



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東 福

上場会社名 沖縄電力株式会社

コード番号 9511 URL <http://www.okiden.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大嶺 満

問合せ先責任者 (役職名) 経理部決算課長

(氏名) 仲尾 聡

TEL 098-877-2341

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	143,463	3.7	11,660	△23.8	10,573	△24.8	8,015	△23.0
26年3月期第3四半期	138,410	7.0	15,304	11.5	14,056	18.8	10,405	18.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 8,472百万円 (△21.1%) 26年3月期第3四半期 10,740百万円 (23.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	458.78	—
26年3月期第3四半期	595.57	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
27年3月期第3四半期	420,316		150,850		35.7	
26年3月期	428,333		141,103		32.7	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 149,934百万円 26年3月期 140,222百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
27年3月期	—	30.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	184,900	3.1	7,700	△11.4	6,000	△13.5	4,400	△7.0	251.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	17,524,723 株	26年3月期	17,524,723 株
27年3月期3Q	54,717 株	26年3月期	54,117 株
27年3月期3Q	17,470,333 株	26年3月期3Q	17,471,091 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)平成 27 年 3 月期の個別業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	177,300	3.0	6,300	△7.2	4,500	△13.6	3,500	△10.7	200.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社の販売電力量は、電灯はお客さま数が増加したものの、台風の影響や前年と比べ夏場の気温が低めに推移したことによる需要減から前年同期を下回りました。また、電力は、業務用電力における新規お客さまなどによる需要増に加えセメント業や鉄鋼業における需要の増加の影響から、前年同期を上回りました。

その結果、電灯と電力（特定規模需要を含む）の販売電力量合計は、前年同期に比べ0.5%減の59億10百万kWhとなりました。

収支の状況については、収入面では、電気事業において販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響などにより電灯電力料が増加したことや、再エネ買取額の増加により再エネ特措法交付金が増加したことから、売上高（営業収益）は前年同期に比べ50億53百万円増（3.7%増）の1,434億63百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において減価償却費などの減少があったものの、燃料費、固定資産除却費等の増加に加え、再エネ買取量の増加により他社購入電力料が増加したことから、営業費用は前年同期に比べ86億97百万円増（7.1%増）の1,318億3百万円となりました。

以上の結果、営業利益は36億44百万円減（23.8%減）の116億60百万円となりました。

また、営業外損益を含めた経常利益は34億83百万円減（24.8%減）の105億73百万円、四半期純利益は23億90百万円減（23.0%減）の80億15百万円となりました。

（参考）販売電力量

（単位：百万kWh，%）

	26年3月期 第3四半期	27年3月期 第3四半期	増減率
電 灯	2,263	2,223	△1.8
電 力	3,679	3,687	+0.2
合 計	5,942	5,910	△0.5

\* 「電力」には、特定規模需要を含む。

### (2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

資産については、固定資産の減価償却に伴う減少などにより、前連結会計年度末に比べ80億17百万円減（1.9%減）の4,203億16百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金の減少や「退職給付に関する会計基準」（平成24年5月17日改正）の適用による退職給付に係る負債の減少などにより、前連結会計年度末に比べ177億64百万円減（6.2%減）の2,694億65百万円となりました。

純資産については、四半期純利益の計上や「退職給付に関する会計基準」の適用による利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ97億47百万円増（6.9%増）の1,508億50百万円となりました。

この結果、自己資本比率は35.7%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想について、売上高は、連結子会社における外部向け売上高の増加はあるものの、電気事業において燃料費調整制度の影響による電灯電力料の減少が見込まれることから、前回発表より3億円減（0.2%減）の1,849億円を見込んでおります。利益については、連結子会社において営業利益の増加が見込まれることから、営業利益が2億円増（2.7%増）の77億円、経常利益が2億円増（3.4%増）の60億円、当期純利益が1億円増（2.3%増）の44億円を見込んでおります。

(通期 連結業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	185,200	7,500	5,800	4,300	246	13
今回発表予想 (B)	184,900	7,700	6,000	4,400	251	86
増減額 (B - A)	△300	+200	+200	+100		—
増減率 (%)	△0.2	+2.7	+3.4	+2.3		—
(参考) 前期実績 (平成26年3月期)	179,266	8,693	6,936	4,731	270	80

(参考)

(通期 個別業績予想)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
前回発表予想 (A)	177,700	6,300	4,500	3,500	200	34
今回発表予想 (B)	177,300	6,300	4,500	3,500	200	34
増減額 (B - A)	△400	—	—	—		—
増減率 (%)	△0.2	—	—	—		—
(参考) 前期実績 (平成26年3月期)	172,059	6,788	5,207	3,917	224	21

## 2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が3,334百万円減少し、利益剰余金が2,330百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産	385,598	377,257
電気事業固定資産	335,377	325,976
汽力発電設備	151,536	141,843
内燃力発電設備	11,353	13,418
送電設備	50,363	48,611
変電設備	33,712	34,482
配電設備	72,325	73,031
業務設備	14,525	13,463
その他の電気事業固定資産	1,560	1,125
その他の固定資産	15,000	14,863
固定資産仮勘定	10,312	12,302
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,312	12,302
投資その他の資産	24,907	24,115
長期投資	10,588	11,156
繰延税金資産	10,585	9,277
その他	3,805	3,753
貸倒引当金（貸方）	△72	△72
流動資産	42,735	43,058
現金及び預金	10,181	10,726
受取手形及び売掛金	8,938	9,221
たな卸資産	16,679	14,228
繰延税金資産	1,752	1,815
その他	5,333	7,218
貸倒引当金（貸方）	△150	△151
合計	428,333	420,316

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債及び純資産の部</b>		
固定負債	226,735	204,953
社債	74,999	64,999
長期借入金	103,717	97,614
リース債務	30,102	28,316
退職給付に係る負債	13,279	9,664
その他	4,635	4,358
流動負債	60,494	64,511
1年以内に期限到来の固定負債	25,996	29,294
短期借入金	150	4,200
コマーシャル・ペーパー	-	8,000
支払手形及び買掛金	17,559	10,074
未払税金	4,422	3,458
その他	12,366	9,485
負債合計	287,230	269,465
株主資本	137,668	146,964
資本金	7,586	7,586
資本剰余金	7,141	7,141
利益剰余金	123,216	132,513
自己株式	△275	△277
その他の包括利益累計額	2,553	2,970
その他有価証券評価差額金	1,599	2,279
繰延ヘッジ損益	-	1
退職給付に係る調整累計額	953	689
少数株主持分	881	916
純資産合計	141,103	150,850
合計	428,333	420,316



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業収益	138,410	143,463
電気事業営業収益	133,784	138,545
その他事業営業収益	4,626	4,918
営業費用	123,106	131,803
電気事業営業費用	118,715	127,062
その他事業営業費用	4,390	4,741
営業利益	15,304	11,660
営業外収益	1,209	976
受取配当金	254	251
受取利息	44	9
固定資産売却益	13	286
持分法による投資利益	112	166
設備補償金収入	500	-
その他	284	262
営業外費用	2,456	2,063
支払利息	2,107	1,972
その他	349	91
四半期経常収益合計	139,619	144,440
四半期経常費用合計	125,563	133,867
経常利益	14,056	10,573
税金等調整前四半期純利益	14,056	10,573
法人税等	3,598	2,523
少数株主損益調整前四半期純利益	10,458	8,049
少数株主利益	53	34
四半期純利益	10,405	8,015

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,458	8,049
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	684
繰延ヘッジ損益	—	1
退職給付に係る調整額	—	△263
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	282	422
四半期包括利益	10,740	8,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,686	8,432
少数株主に係る四半期包括利益	54	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。